

『選択と集中』による 事業見直しと経費の削減

《見直し事務事業数》

○ 307事業(うち、25年度新規に見直しを行った事業数 242事業)

1 各種運営費の削減

[効果額 21 億円]

うち、~~25~~ 6億円

※効果額とは、とちぎ未来開拓プログラム策定(21年度)時における
25年度所要見込み額と比較した削減額(資料5参照)

プログラムを引き続き着実に実行し、徹底した内部努力を行っています。

[見直し事業数 90事業]

(主なもの)

(単位:百万円)

経費名等	説明	削減額	うち、
			一般財源
1 システム管理関係費 (マロニエ、税、警察等)	機器構成及び保守点検内容の見直し等による減	▲ 111	▲ 109
2 各種協議会等負担金	各種協議会に対する負担金の廃止、休止等	▲ 28	▲ 26
3 職員健康管理費	内科診療の休止等	▲ 18	▲ 5
4 各種研究施設関係費	産業、農業関連の研究施設における運営経費の節減	▲ 8	▲ 8
5 防災行政ネットワーク費	低コストの移動系無線の利用、地上系専用回線の閉塞による経費削減	▲ 7	▲ 7

2 行政経費(事務事業)の削減

[効果額 67 億円]

うち、㊟ 36億円

(1) 主な取組

[廃止・休止事業数 100事業]

[見直し事業数 117事業]

(主な事業)

(単位:百万円)

事業名 【事業概要】	プログラムによる見直し内容 ※印はプログラム策定時からの変更内容	削減額	
			うち、国・道・県
1 障害者自立支援特別対策事業費 《国交付金を原資に造成した基金による特別対策事業に要する経費》	国から交付された基金事業であり、24年度から廃止します。 ※国補正予算により、25年度から廃止します。	▲ 526	▲ 40
2 青少年教育施設再編整備事業費 《19年度末に廃止した青少年教育施設(今市少年自然の家・南那須少年自然の家)の処分等に要する経費》	廃止施設の適切な管理を図るため、23年度までは現行どおり継続します。 ※解体工事の施工状況により、25年度から廃止します。	▲ 80	▲ 80
3 農業集落排水事業費(市町村総合交付金) 《市町村が行う農業集落排水事業に対する助成》	農業集落排水事業は市町村の役割であることから、21年度までに債務負担行為を設定したものを除き、22年度から廃止します。	▲ 52	▲ 52
4 放送メディア広報費(テレビ・ラジオ等広報経費) 《テレビ・ラジオ等の放送メディアを通して県民に県政をよりわかりやすく周知するための広報等に要する経費》	段階的に削減し、25年度に20%削減とします。	▲ 39	▲ 39
5 市町村道づくり助成費 《市町村が国庫補助等を受けて行う広域営農団地農道整備事業に関連する市町村道整備事業に対する助成》	22年度から廃止します。ただし、経過措置として、現在実施中の事業については、24年度まで現行どおり継続します。	▲ 35	▲ 35
6 児童健全育成事業費(民間児童厚生施設等活動推進事業費補助金) 《民間の児童福祉施設に併設した児童館において、児童館事業の総合的な展開を図るため、市町村の委託若しくは助成を受けて運営している児童館等に対する助成》	子育て支援を図るものであり、現行どおり継続します。 ※国の制度改革(国の税制改正による一般財源化に伴う、国補助廃止及び県負担措置分の市町村付替)により、24年度から県負担を廃止しています。	▲ 35	▲ 18
7 土地区画整理事業費補助 《公共団体区画整理事業に対する助成》	補助対象を、県道整備のみとするなどの見直しを行います。ただし経過措置として、現在実施中の地区については、市道整備に対する補助を24年度まで継続します。	▲ 28	▲ 28
8 競技力向上費 《本県のスポーツ選手の育成強化に要する経費》	補助金額を段階的に削減し、同規模県と同じレベルに見直します。	▲ 20	▲ 20

(主な事業)

(単位:百万円)

事業名 【事業概要】	プログラムによる見直し内容	削減額	うち、国・道・県・市町村
			一般財源
9 下水道整備事業費(市町村総合交付金) 《公共下水道の整備を行う市町村に対する交付金》	公共下水道事業は市町村の役割であることから、21年度までに債務負担行為を設定したものを除き、22年度から廃止します。	▲ 19	▲ 19
10 とちぎアグリプラザ運営費 《「とちぎアグリプラザ」内の食と農の交流室等の管理運営に対する助成》	業務内容を見直すことにより、25年度から廃止します。	▲ 11	▲ 11
11 歯の健康センター事業費 《障害者に対する歯科診療・巡回相談・歯科保健の相談指導等の実施に要する経費》	事業の見直しを行い、25年度までに効率化します。	▲ 7	▲ 7
12 シルバー人材センター助成費 《円滑かつ効果的なシルバー人材センター事業を展開するために設立された栃木県シルバー人材センター連合会に対する助成》	シルバー人材センター事業を展開するために必要であることから、現行どおり継続します。 ※国と同額の事業費に減額した上で、継続します。	▲ 5	▲ 5
13 動物愛護指導センター運営費 《動物愛護指導センターが実施する犬ねこの引取、動物管理指導及び動物愛護啓発等に要する経費》	25年度から犬ねこ引取業務委託の廃止等を行います。	▲ 3	▲ 3

(2) その他行政経費の見直し

各種事業について、県民ニーズの把握に努めながら継続的な見直しを行っています。

ゼロ予算事業の積極的な導入を図っています。《25年度新規ゼロ予算事業 23件 継続159件 計182件》

(主なもの)

(1) ソーシャルメディア活用啓発事業

消費者被害を防止するため、フェイスブック等を利用し、若者等に消費者啓発を発信

(2) イノシシ捕獲強化等キャンペーン事業

イノシシの捕獲強化と従事者の安全喚起を目的としたキャンペーンを実施

(3) 原木しいたけ等安全生産管理手法検討事業

放射性物質による影響の少ない安全な生産管理手法の検討や生産現場での実証を進めるため、生産者等と連携した研究会を開催